

別紙1及び別紙2を  
添付して下さい。

様式第1号-2

## 新技術開発施設供用事業の実施に関する計画書

作成日 平成〇〇年〇〇月〇〇日  
会社名 〇〇〇〇株式会社  
作成者 〇〇 〇〇

### 1 新技術開発施設供用事業の内容

#### (1) 実施しようとする事業の名称

(事業名称を記載してください。)

<記載例>

〇〇〇〇技術の開発・実証のためのテストベッド供用事業

#### (2) 実施しようとする事業の内容

##### ① 事業の概要

(事業の概要を2～3行で記載してください。)

<記載例>

今回実施する事業は、〇〇〇〇技術を開発・実証するための設備を整備して、□□□や▽▽▽などの利用に供するものであり、詳細は別紙1のとおりである。

##### ② インターネット・オブ・シングス(IoT)の実現に資する新たな電気通信技術を開発・実証するための設備を他人の利用に供する事業であることの説明

###### ア IoTの実現に資する新たな電気通信技術の内容の説明

(開発・実証しようとする新たな電気通信技術の内容及び当該電気通信技術がIoTの実現に資すると考える理由・根拠等を記載してください。)

<記載例>

今回実施する事業においては、〇〇に関する技術を開発・実証することとしている。〇〇技術は、・・・・・・・・・・の観点からIoTの実現に資するものと考えている。

###### イ 「ア」の新たな電気通信技術を開発・実証するための「設備」を「他人の利用に供する事業」であることの説明

(今回の事業において整備する設備(テストベッド)について、自ら又はグループ企業等のみが利用するために整備するものではなく、複数の第三者に利用させるために整備するものであることを示す必要があります。ここでは、当該設備の利用が想定される事業主体、事業者数などを記載してください。)

<記載例>

今回実施する事業では、●●●や▲▲▲等を整備して、□□□や▽▽▽といった事業者（当初は○者程度を予定）に供用するものである。

③ 情報の円滑な流通の促進に寄与する事業であることの説明

（今回の事業が、特定通信・放送開発事業実施円滑化法の目的（電気通信による情報の円滑な流通の促進を図り、もって我が国における情報化の均衡ある発展に資すること）に沿った事業である旨を記載してください。）

<記載例>

今回、設備を他人の利用に供することにより、○○○○技術の開発・実証が行われ、当該新技術を用いた△△△△などの新たなサービス提供等が進むことが期待される。このことによって、情報の速やかかつ確実な移転が一層促され、我が国における国民生活や経済活動の向上につながることになる。このため、今回実施する事業は特定通信・放送開発事業実施円滑化法の目的（電気通信による情報の円滑な流通の促進を図り、もって我が国における情報化の均衡ある発展に資すること）に沿ったものと考えている。

(3) 新技術開発施設供用事業の実施時期

平成 年 月

2 申請者の概要

- (1) 会社名
- (2) 設立年月
- (3) 住所
- (4) 資本金 百万円
- (5) 従業員数 人
- (6) 取引銀行
- (7) 主な事業内容
- (8) 主要株主

氏名又は名称	/未現在(含む潜在)	
	所有株数	シェア
		%
合計	株	100.0%

(9) 役員状況

役職(例)	氏名	常勤・非常勤	年齢	出身
代表取締役社長				
取締役				
取締役				
取締役				
取締役				
監査役				
監査役				

(10) 会社の沿革

(会社の設立から現在に至るまでの主な変遷を記載して下さい。)

<記載例>

- x x年 株式会社〇〇を設立
- y y年 〇〇証券取引所第〇部に上場
- z z年 〇〇株式会社と合併

(11) 過去3力年の決算状況(単位:百万円)

損益計算書

単位:百万円

	〇〇年〇月期	〇〇年〇月期	〇〇年〇月期
売上高			
営業費用			
営業利益			
経常利益			
当期純利益			

3 特定通信・放送開発事業の実施方法

(1) 経営方針

(本事業を今後どのように展開していくのか等を記載してください。)

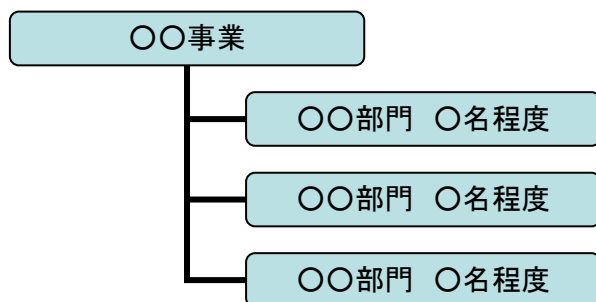
<記載例>

〇〇〇〇技術の開発・実証を中心にスタートさせるが、いずれは他の技術も対象としていく予定である。当初は〇社程度の利用を見込んでいるが、〇年後には◇社程度に拡大し、安定的な事業運営の実現を目指す。

(2) 事業実施体制

(実施体制を記載してください。)

<記載例>



### (3) 経営管理方針

(監査法人による監査を行っているか、経営状況についてディスクロージャーを行っているか等経営管理方針を記載してください。)

<記載例>

監査法人による監査、HPや広報誌を通じた経営状況のディスクロージャーに努めている。

### (4) 国内外の動向・需要動向

(IoTの実現に資する新たな電気通信技術の開発・実証に係る国内外の最新の動向、テストベッドの供用に対する需要の動向等の把握状況を記載してください。)

<記載例>

〇〇〇〇技術については、〇〇年から△△や◇◇で開発が進められている。また、□□□においては、△△についてテストベッドを通じた開発・実証が進められていると承知している。

## 4 事業の実施に際しての配慮事項

### (1) 「国立研究開発法人情報通信研究機構が行っている技術開発のための施設の整備・活用の動向を注視しつつ、必要に応じ、同機構との連携方策を検討する」ことの説明

(情報通信研究機構 (NICT) との連携方策について既に検討していること又は今後の展望や意向等があれば、その内容を記載してください。)

<記載例>

NICTの有するJGN-Xを活用して、遠隔による開発・実証が可能な環境を実現したい。

### (2) 「IoTの実現に向けて、中小企業・ベンチャーを含む多様な事業者等の連携・協業が図られるよう配慮する」ことの説明

(今回、整備して供用する設備 (テストベッド) において、中小企業・ベンチャーを含む多様な事業者等の連携・協業を図るために配慮している取組や工夫等を可能な範囲で記載してください。)

<記載例>

ワークショップやマッチングイベントの開催等を通じ、多様な事業者等の連携・協業を図る予定である。

### (3) 「事業の運営に当たり、開発・実証された新たな電気通信技術が、医療、教育、農業など幅広い分野において活用され、それぞれの分野における情報の流通・利活用に係る参照モデルの確立やルール整備につながるよう配慮する」ことの説明

(今回の事業において開発・実証された新たな電気通信技術が、幅広い分野で活用され、それぞれの分野における情報の流通・利活用に係る参照モデルの確立、ルール整備につながるようにするために配慮している取組、工夫等を可能な範囲で記載してください。)

<記載例>

今回の事業において開発・実証された〇〇〇〇技術は、主に△△分野において活用されることが見込まれる。テストベッドを利用した企業等に対し、事後にヒアリングやアンケートを実施することにより、△△分野におけるIoTサービスの創出・展開に向けた課題の抽出等を行う予定である。

5 その他

希望する支援策

(債務保証を希望する場合はNICT及び金融機関の判断を、助成金交付を希望する場合はNICTの判断を別途要します。)

(「債務保証」、「助成金交付」のいずれか又は両方を記載してください。)

以上